

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ACKグループ
 コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日
 配当支払開始予定日

(氏名) 廣谷 彰彦
 (氏名) 長尾 千歳

TEL 03-6311-6641

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	12,400	23.9	651		700		502	
20年9月期第2四半期	10,011	30.8	676		632		446	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	91.36	
20年9月期第2四半期	79.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	24,592	5,618	21.6	965.58
20年9月期	17,389	6,173	33.7	1,065.17

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 5,305百万円 20年9月期 5,852百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期				7.50	7.50
21年9月期					
21年9月期(予想)				7.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	21.3	520	24.2	460	3.3	160	176.1	29.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社オリエスセンター)
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	5,840,420株	20年9月期	5,840,420株
期末自己株式数	21年9月期第2四半期	345,738株	20年9月期	345,648株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	5,494,734株	20年9月期第2四半期	5,615,396株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実績の業績、今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国金融市場の混乱に端を発する世界同時不況が直撃し、生産設備や雇用の過剰感が強まり、企業収益は大幅に落ち込む見通しとなり、景況感是最悪の状況となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、国内公共分野につきましては、公共事業関係費の縮減傾向が続いておりますが、国土交通省直轄工事の平成20年度補正予算が年度内に執行され、平成21年度当初予算においても早期発注が推進されております。国際分野につきましては、無償資金協力とJICA（国際協力機構）が行う技術協力の当初予算が前年度当初比1.3%増となりました。民間分野においては、民間企業による設備投資に慎重さが見られ厳しい状況であります。環境・エネルギー分野の市場規模拡大によりビジネスチャンスが広がっております。

このような状況の中、当社グループの具体的な成果といたしましては、国内公共分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツSC事業本部が中心となり、当第2四半期には、国土交通省等から新設インフラの設計業務に加え、高度経済成長期に建設され老朽化の進む橋梁の補修設計、耐震補強設計及び点検等の業務を受注しました。また、横浜都市再生推進協議会が実施する横浜駅周辺地区災害時帰宅経路調査事業へ協賛企業として参加し、同協会から感謝状を授与される等、防災分野にも注力しています。さらに、(株)エイテックは、同社が保有するナンバープレート読み取り装置(OC-i)を適用して、沿道環境の調査・予測・評価業務を環境省から受注しています。

一方、国際分野では、(株)オリエンタルコンサルタンツGC事業本部が中心となり、開発途上国を中心に港湾系、空港系、鉄道系、道路系、都市計画系、環境系等の事業を推進しております。当第2四半期連結累計期間には、重要な国際航路であるマラッカ海峡やシンガポール海峡における船舶航行安全システム向上計画事業化調査業務、イラン国シラーズメトロ2号線(モノレール)の導入可能性調査業務、ヨルダン国首都アンマンのクイーンアリア国際空港保安対策強化のための基本設計調査業務等、海外のインフラ整備に関する業務を受注しました。また、ラオス・タイ第2メコン国際橋建設工事において同社が設計を担当し、JAPANプロジェクト国際賞を受賞する等、高度な技術力が評価されました。

民間分野では、大成基礎設計(株)が、岡山県倉敷市の液化石油ガス地下備蓄のための地下水計測業務、放射性廃棄物を大深度地層へ処分する際の地下水計測業務を受注する等、環境・エネルギーに関連する業務を受注しております。また、同社が開発した土壌分析技術が「平成19年度低コスト・低負荷型土壌汚染調査対策技術検討調査及びダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」において環境省から評価され、土壌汚染対策法の改正により市場拡大が予想される土壌汚染ビジネスに関連する業務の受注増が期待できます。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は116億65百万円(前年同期比1.6%減)、受注残高251億41百万円(同69.0%増)、売上高が124億円(同23.9%増)、営業損失6億51百万円(前年同期は6億76百万円)、経常損失7億円(同6億32百万円)、四半期純損失は5億2百万円(同4億46百万円)となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、(株)オリエンタルコンサルタンツを中心に受注、生産活動を行い、売上高は102億39百万円となりました。営業損失は、上記季節変動特性による要因により、3億49百万円となりました。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、大成基礎設計(株)及び(株)アサノ建工の業績が寄与し、売上高は18億86百万円となりました。営業損失は、景気低迷に伴い発注単価が低下したことや設備投資が停滞したことにより、2億54百万円となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ(株)及び不動産管理事業において4億4百万円の売上高を計上いたしました。利益面においては、吉井システムリサーチ(株)が第2、第3四半期に売上が集中する季節の変動があるため、営業損失24百万円となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、大部分は納品後の4月から6月に売上代金の回収が集中します。そのため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入れが3月まで段階的に増加していきます。当第2四半期連結期間末における借入残高は84億66百万円(一年以内返済予定長期借入金を含めた場合87億32百万円)となりました。当社グループにおいては96億円のコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結しており、十分

な資金調達枠を有しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は245億92百万円と、前連結会計年度末に比べ72億2百万円増加しました。当社グループにおける業務の売上期間が3月以降に集中することにより受取手形及び売掛金並びに未成業務支出金が増加しております。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ77億57百万円増加し、189億73百万円となりました。これは主に事業譲受代金に充てる長期借入金、受注高拡大に伴う運転資金の増加によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ5億55百万円減少し、56億18百万円となりました。第2四半期連結累計期間において四半期純損失が計上されているためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内景気の見通しにつきましては、世界的な景気後退や雇用不安等の懸念材料が多く、引続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、第2四半期の売上及び利益はほぼ計画どおりに推移しており、今後とも平成21年9月期の連結業績予想数値を達成すべく、利益の確保に注力してまいります。昨今の経済状況を鑑み、経営環境が急激に変化した場合など、業績予想の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結子会社である㈱オリエスセンターは、平成21年1月1日付で連結子会社である㈱ワールドを存続会社（合併後、㈱エイテックへ商号変更）とした合併をしたため、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この適用による損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,675	1,139,932
受取手形及び売掛金	7,331,486	3,721,207
商品	93,982	—
未成業務支出金	6,826,359	4,424,651
繰延税金資産	797,945	422,460
その他	506,386	998,364
貸倒引当金	△5,886	△6,992
流動資産合計	18,414,950	10,699,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,125,881	1,039,888
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	430,834	406,979
土地	1,218,471	1,218,471
有形固定資産合計	2,775,187	2,665,339
無形固定資産		
ソフトウェア	342,761	391,022
のれん	1,214,161	1,297,228
その他	24,982	24,989
無形固定資産合計	1,581,905	1,713,240
投資その他の資産		
差入保証金	982,671	1,232,975
繰延税金資産	556,578	637,977
その他	307,927	458,806
貸倒引当金	△26,995	△18,011
投資その他の資産合計	1,820,181	2,311,747
固定資産合計	6,177,275	6,690,327
資産合計	24,592,225	17,389,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,098	1,778,501
未成業務受入金	3,906,412	3,010,285
短期借入金	8,732,400	1,785,000
未払法人税等	39,671	172,820
賞与引当金	63,983	77,423
受注損失引当金	230,290	328,277
その他	1,730,788	2,026,792
流動負債合計	16,653,646	9,179,100

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	401,600	—
退職給付引当金	939,008	1,014,454
役員退職慰労引当金	235,318	252,334
負ののれん	448,069	487,303
繰延税金負債	258,964	245,916
その他	37,160	37,160
固定負債合計	2,320,121	2,037,168
負債合計	18,973,767	11,216,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,255,476	4,798,704
自己株式	△177,702	△177,673
株主資本合計	5,329,080	5,872,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,548	△19,498
評価・換算差額等合計	△23,548	△19,498
少数株主持分	312,925	320,842
純資産合計	5,618,457	6,173,682
負債純資産合計	24,592,225	17,389,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,400,833
売上原価	9,432,485
売上総利益	2,968,348
販売費及び一般管理費	3,619,537
営業損失(△)	△651,189
営業外収益	
受取利息	1,750
受取配当金	1,839
保険配当金	13,428
負ののれん償却額	39,234
その他	15,114
営業外収益合計	71,366
営業外費用	
支払利息	42,397
為替差損	42,659
支払手数料	25,893
その他	9,658
営業外費用合計	120,608
経常損失(△)	△700,431
特別利益	
固定資産売却益	607
貸倒引当金戻入額	333
特別利益合計	941
特別損失	
固定資産売却損	140
固定資産除却損	7,510
投資有価証券売却損	476
投資有価証券評価損	41,673
特別損失合計	49,802
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,292
法人税、住民税及び事業税	40,143
法人税等調整額	△281,321
法人税等合計	△241,177
少数株主損失(△)	△6,096
四半期純損失(△)	△502,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△749,292
減価償却費	207,077
のれん償却額	83,066
負ののれん償却額	△39,234
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,439
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75,445
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△97,987
受取利息及び受取配当金	△3,589
支払利息	42,397
売上債権の増減額(△は増加)	△3,610,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,495,690
仕入債務の増減額(△は減少)	171,597
未成業務受入金の増減額(△は減少)	896,127
その他	562,332
小計	△5,139,373
利息及び配当金の受取額	3,589
利息の支払額	△40,695
法人税等の支払額	△113,761
その他の支出	△29,678
その他の収入	26,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,293,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,691
投資有価証券の売却による収入	475
有形固定資産の取得による支出	△286,316
有形固定資産の売却による収入	1,258
無形固定資産の取得による支出	△39,648
貸付けによる支出	△3,464
貸付金の回収による収入	2,995
営業譲受による支出	△300,000
保険積立金の解約による収入	108,028
敷金及び保証金の回収による収入	250,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,059

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,681,800
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	△132,800
自己株式の取得による支出	△29
配当金の支払額	△40,800
少数株主への配当金の支払額	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,306,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724,743
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834,675

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	環境マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,194,570	1,833,469	372,793	12,400,833	—	12,400,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,645	52,885	31,789	129,320	(129,320)	—
計	10,239,215	1,886,355	404,583	12,530,154	(129,320)	12,400,833
営業損失(△)	△349,829	△254,769	△24,701	△629,300	(21,889)	△651,189

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中近東	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,266,080	795,860	628,887	3,690,828
II 連結売上高 (千円)				12,400,833
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.3	6.4	5.1	29.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア

(2) 中近東……………カタール、クウェート、トルコ、アフガニスタン

(3) その他……………アルジェリア、ルーマニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,011,180	100.0
II 売上原価		7,454,375	74.5
売上総利益		2,556,805	25.5
III 販売費及び一般管理費		3,232,995	32.3
営業損失 (△)		△676,190	△6.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	1,412		
2. 受取配当金	1,771		
3. 受取保険配当金	19,446		
4. 負ののれん償却額	39,234		
5. その他	16,957	78,822	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	22,481		
2. 支払手数料	1,567		
3. 支払保証料	3,364		
4. 為替差損	5,440		
5. その他	2,094	34,948	0.3
経常損失 (△)		△632,315	△6.3
VI 特別損失			
1. 固定資産売却損	126		
2. 固定資産除却損	2,366		
3. 投資有価証券評価損	10,729	13,222	0.1
税金等調整前中間純損失 (△)		△645,538	△6.4
法人税、住民税及び事業 税	25,618		
法人税等調整額	△221,984	△196,365	△1.9
少数株主損失 (△)		△2,279	△0.0
中間純損失 (△)		△446,893	△4.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△645,538
減価償却費	209,461
のれん償却額	29,510
負ののれん償却額	△39,234
役員退職慰労引当金の増減(△)額	△55,723
退職給付引当金の増減(△)額	21,290
業務損失引当金の増減(△)額	46,672
賞与引当金の増減(△)額	27,184
受取利息及び受取配当金	△3,184
支払利息	22,481
有形固定資産除却損	2,366
売上債権の増(△)減額	△3,040,437
未成業務支出金(たな卸資産)の増(△)減額	△2,507,582
仕入債務の増減(△)額	948,967
未成業務受入金(前受金)の増減(△)額	1,049,553
その他	△296,982
小計	△4,231,195
利息及び配当金の受取額	3,184
その他営業外収入	36,403
利息の支払額	△22,374
その他営業外支出	△10,931
法人税等の支払額	△403,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,628,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△51,096
定期預金払戻による収入	53,096
投資有価証券の取得による支出	△429
有形固定資産の取得による支出	△78,219
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△74,819
貸付けによる支出	△2,466
貸付金の回収による収入	2,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,838

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減(△)額	4,900,000
自己株式の売却による収入	3,905
配当金の支払額	△41,442
少数株主への配当金の支払額	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,860,737
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,810
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	78,045
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,133,455
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,211,500

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	インフラ・マ ネジメントサ ービス (千円)	環境マネジメ ント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,500,119	2,122,913	388,147	10,011,180	—	10,011,180
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,759	80,771	56,962	175,493	△175,493	—
計	7,537,878	2,203,684	445,110	10,186,673	△175,493	10,011,180
営業費用	7,971,644	2,390,230	439,469	10,801,344	△113,973	10,687,370
営業利益又は営業損失(△)	△433,765	△186,546	5,641	△614,670	△61,519	△676,190

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。この変更による影響額はありません。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,428千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. その他の情報
該当事項ありません。